

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.118～119を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	58,260	68,586	10,326	17.7
うち開催収益	54,295	64,366	10,071	18.5
うち電話投票	38,613	47,616	9,003	23.3
うち受託収益	3,320	3,526	206	6.2
営業費用	53,265	63,040	9,774	18.4
うち人件費	444	506	62	13.8
うち払戻金	40,256	47,471	7,216	17.9
うち電話投票	28,650	35,213	6,563	22.9
うち委託料	3,933	4,520	587	14.9
うち賃借料	1,620	1,953	333	20.6
うち電話投票システム利用料	978	1,200	222	22.7
うち負担金、補助及び交付金	4,167	5,081	913	21.9
うち電話投票事務分担金	1,054	1,294	240	22.7
うち減価償却費	808	922	114	14.1
うち資産減耗費	239	18	△ 220	△ 92.4
営業利益	4,995	5,547	551	11.0
営業外収益	68	65	△ 4	△ 5.3
うち長期前受金戻入	42	34	△ 8	△ 18.5
うち雑収益	16	14	△ 2	△ 10.8
営業外費用	1,307	1,135	△ 172	△ 13.2
繰出金	320	320	0	0
雑支出	987	815	△ 172	△ 17.5
経常利益	3,757	4,477	720	19.2
純利益	3,757	4,477	720	19.2

当年度の純利益は、前年度に比べ7億20百万円増の44億77百万円を計上している。この主因は、当年度はSGレースの開催があったことなどにより、開催収益が大幅に伸びたことで営業利益が5億51百万円増加したことによるものである。

なお、本事業遂行上の最大の使命である一般会計への繰出しは、3億20百万円を営業外費用として支出するとともに、令和3年度に見直した経営計画に基づき、当年度純利益から当面の施設整備に必要な7億円を差し引いた額37億77百万円を未処分利益剰余金の処分として一般会計へ繰り出す予定となっている。

ア 収益に係る状況（詳細は審査資料P.116～117を参照）

項 目		令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率 (%)
開催日数 (日)	年間 (うち無観客開催)	130 (6)	130 (0)	0	0
	SG	-	6	6	皆増
	プレミアムG I	-	-	-	-
	G I	6	6	0	0
	G II	6	-	△ 6	皆減
	G III	12	6	△ 6	△ 50.0
	一般レース	106(6)	112	6	5.7
発売額 ¹ (百万円)	年間	54,295	64,366	10,071	18.5
返還額 ² (百万円)	年間	391	792	401	102.4
本市 開 催 売上額 ³ (百万円)	総売上	53,904	63,574	9,670	17.9
	本場	3,383	3,811	428	12.6
	電話投票	38,339	47,057	8,719	22.7
	神戸新開地	672	675	3	0.4
	鳥取	81	74	△ 6	△ 7.9
	京丹後	40	35	△ 5	△ 13.3
	場間場外委託	11,389	11,922	533	4.7
	1日平均	415	489	74	17.9
有料入場	年間	249,757	249,500	△ 257	△ 0.1
人員(人)	1日平均	1,921	1,919	△ 2	△ 0.1
入場料 (百万円) (税込み)		25	25	△ 0	△ 0.1
有料指定席料 (税込み) (百万円：場外併売日を含む)		42	41	△ 1	△ 1.8
場間場外受託※ 売上額 (百万円)		19,251	20,386	1,135	5.9

※ 場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・サンプルピア・BTS神戸新開地・BTS鳥取・BTS京丹後で発売したもの

売上額（総売上）は635億74百万円で、前年度から96億70百万円（17.9%）の増となっている。この主因は、競艇界の最高峰グレードであるSGレースを4年ぶりに開催したことによるものであり、その売上は141億33百万円であった。

売上額のうち、電話投票売上は470億57百万円で、前年度に比べ87億19百万円（22.7%）の増、本場売上は38億11百万円で4億28百万円（12.6%）の増であった。

有料入場者数は、当年度は無観客開催日がなく、またSGレースの開催があったにもかかわらず、前年に比べ257人の減であった。

¹ 発売額：舟券が購入された額

² 返還額：ボートレースは、スタート時にフライングや出遅れで欠場となった場合等は、購入した金額が返還される。
このルールにより返還された額

³ 売上額：発売額から返還額を除いた額（この売上額の75%が舟券的中者に払い戻される。）

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.120～123を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和3年度末	令和4年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固 定 資 産	12,026	11,375	△ 651	△ 5.4
	うち有形固定資産	10,969	10,181	△ 788	△ 7.2
	うち投資その他の資産	1,056	1,192	136	12.9
	流 動 資 産	12,925	13,030	105	0.8
	うち現金・預金	12,030	12,768	739	6.1
	うち未収金	896	263	△ 633	△ 70.7
資 産 合 計		24,950	24,404	△ 546	△ 2.2
負 債	固 定 負 債	195	186	△ 9	△ 4.4
	退職給付引当金	195	186	△ 9	△ 4.4
	流 動 負 債	3,576	1,704	△ 1,871	△ 52.3
	うち未払金	3,198	1,342	△ 1,857	△ 58.0
	うち預り金	356	339	△ 17	△ 4.6
	繰 延 収 益	382	359	△ 22	△ 5.9
	小 計	4,152	2,250	△ 1,902	△ 45.8
資 本	資 本 金	6,205	8,100	1,895	30.5
	剰 余 金	14,638	14,163	△ 475	△ 3.2
	評価差額等	△ 44	△ 108	△ 64	△ 143.3
	小 計	20,798	22,155	1,357	6.5
負 債 ・ 資 本 合 計		24,950	24,404	△ 546	△ 2.2

資産総額及び負債・資本総額は244億4百万円で、前年度に比べ5億46百万円の減である。主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産7億88百万円減の主因は、備品等の取得による純増1億34百万円が減価償却費9億22百万円を下回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

区 分	令和3年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和4年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	10,969	397	263	922	10,181	△ 788
うち建物	7,499	7	1	623	6,882	△ 617
うち構築物	1,849	3	-	122	1,730	△ 119
うち工具、器具及び備品	785	86	17	155	699	△ 86
うち建設仮勘定	33	299	245	-	87	54
			134			(純増分【当年度増加額-当年度減少額】)

(主な施設整備の内容)

- ・大時計改修工事 71百万円
- ・メインスタンド2階電気設備改修工事 7百万円

流動資産の増は、主として現金・預金の増7億39百万円及び未収発売金等の未収金の減6億33百万円によるものである。

イ 負債勘定

未払金 18 億 57 百万円減の主因は、競走場施設改修工事等に係る代金の未払い 14 億 66 百万円の減である。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、主として当年度純利益 44 億 77 百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減 額
繰越利益剰余金 ①	5,366	5,366	0
建設改良積立金の取崩し ②	1,895	141	△ 1,754
当年度純利益 ③	3,757	4,477	720
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	11,018	9,984	△ 1,034
利益積立金年度末残高 ⑤	1,279	1,279	0
建設改良積立金年度末残高 ⑥	2,340	2,899	559
利益剰余金 ④+⑤+⑥	14,638	14,163	△ 475

令和4年度における当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 53 億 66 百万円に建設改良積立金の取崩し 1 億 41 百万円と当年度純利益 44 億 77 百万円を加え、99 億 84 百万円となっている。

この当年度未処分利益剰余金 99 億 84 百万円については、建設改良積立金への積立て 7 億円、一般会計への繰出し 37 億 77 百万円、資本金への組入れ 1 億 41 百万円が処分案（令和5年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は 35 億 99 百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	3,757	4,477	720
減価償却費	808	922	114
固定資産除却費	181	18	△ 162
引当金の増加又は減少 (△) 額	7	△ 7	△ 14
長期前受金戻入額	△ 42	△ 34	8
その他	240	226	△ 13
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,951	5,602	652
有形固定資産の取得による支出	△ 1,289	△ 1,607	△ 318
投資有価証券の取得による支出	-	△ 200	△ 200
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,289	△ 1,807	△ 518
一般会計への繰出金による支出	△ 820	△ 3,057	△ 2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 820	△ 3,057	△ 2,236
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	2,841	739	△ 2,103
現金・預金期首残高	9,188	12,030	2,841
現金・預金期末残高	12,030	12,768	739

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により 56 億 2 百万円増となっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 18 億 7 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計への繰出金により 30 億 57 百万円減となっている。

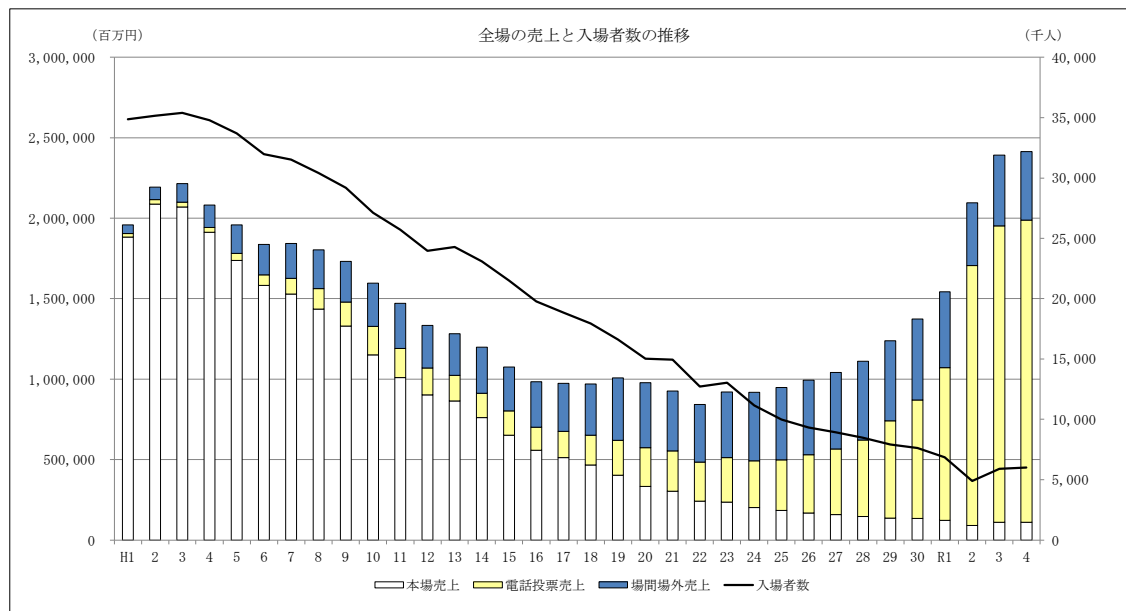
この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を上回り、現金・預金は 7 億 39 百万円増加し、期末残高は 127 億 68 百万円となっている。

2 事業経営の現状

(1) 売上と入場者数の状況

ア 全場の状況

公営競技の一つであるボートレース場は全国に24場あり、全場の売上と入場者数の推移は次のとおりである。



※ 本場売上：レース開催場での舟券の売上
 電話投票売上：インターネット及び電話投票での購入による売上
 場間場外売上：レース開催場で発売している舟券の場外発売を行う他の競走場又は場外発売場での売上
 入場者数：本場の入場者数（有料入場者数＋無料入場者数等）で（一社）全国モーターボート競走施行者協議会作成の調査統計資料から抜粋

令和4年度の全場の総売上は2兆4,142億47百万円で、前年度に比べ216億26百万円増加し、過去最高の売上を計上した。令和2年度からの急激な売上の増加は、コロナ禍の巣ごもり需要によるものと考えられるが、社会経済活動が正常化に向かう中で、旅行や外食など他のレジャー等の機会が増加してきていることなどから、令和4年度売上の対前年度増加率は0.9%の微増に留まっている。

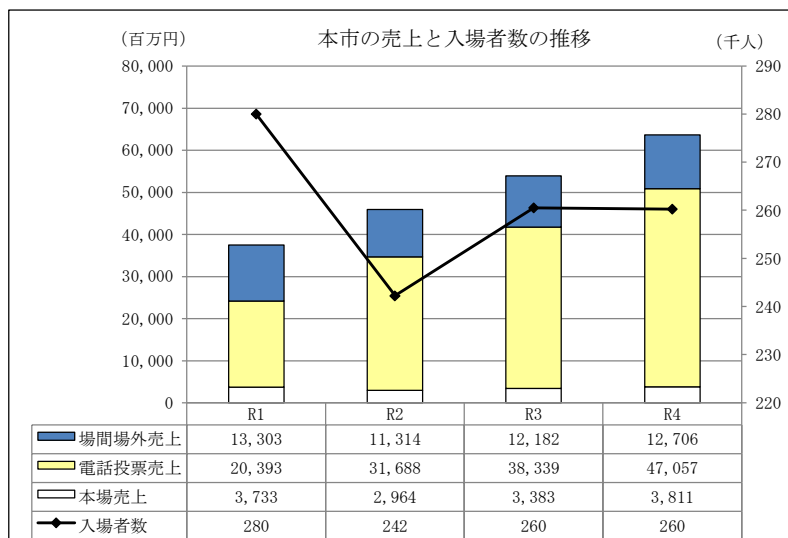
発売形態別の売上は、本場1,114億36百万円（売上占有率4.6%）、電話投票1兆8,754億54百万円（同77.7%）、場間場外4,273億57百万円（同17.7%）となっており、近年は電話投票が売上の中心となっている。

また、令和4年度の入場者数は6,015千人で、前年度に比べ111千人（1.9%）増加した。これは、令和3年度は無観客開催日があったことによるものと考えられるが、現在の入場者数は、コロナ禍前の最高売上であった平成3年度の35,401千人に比べると80%以上減少していることになる。

¹ モーニング場（5場）：午前9時前後から午後3時30分前後までレースを開催
 デイ場（12場）：午前11時前後から午後4時30分前後までレースを開催
 ナイター場（7場）：午後2時30分前後から午後8時30分前後までレースを開催

イ 本市の状況

本市の売上と入場者数の傾向も同様となっており、現経営計画の開始年度である令和元年度からの推移は次のとおりである。

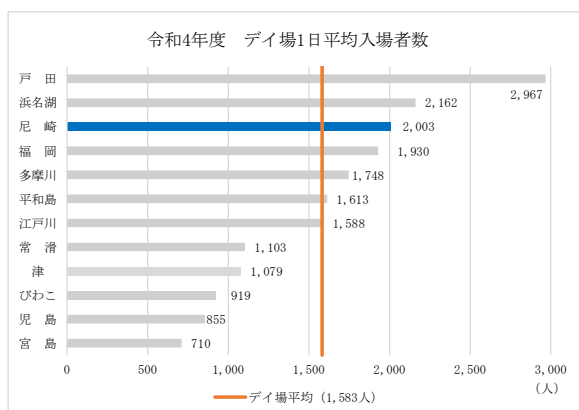


※ 入場者数：本場の入場者数（有料入場者数＋無料入場者数等）で（一社）全国モーターボート競走施行者協議会作成の調査統計資料から抜粋

令和4年度の本市の発売形態別の売上は、本場38億11百万円（売上占有率6.0%）、電話投票470億57百万円（同74.0%）、場間場外127億6百万円（同20.0%）となっており、近年は全場の売上傾向と同じく電話投票が売上の中心となっている。

また、令和4年度の入場者数は260千人で、前年度と同程度であった。これは、本市の売上が過去最高であった平成3年度の2,069千人に比べると85%以上減少していることになる。

なお、本市のボートレース場は、駅前に立地し、最寄り駅からファン通路で直接来場できるといった利便性の高い施設であることや、人口の多い市街地に立地していることもあり、デイ場で比較すると1日平均入場者数（伊丹市開催分を含む。）は、12場中3番目となっている。



(2) 電話投票売上向上の取組

ア 電話投票売上向上事業

本市では、電話投票売上向上事業として、主に①YouTube ライブ配信事業（令和3年度から本格実施）、②電話投票キャンペーン、③ピットレポート配信事業を実施している。中でも事業効果が大きいと考えられた YouTube ライブ配信の電話投票売上の影響について、令和3年度に試算を行ったところ、一般レースにおいては1日当たりおおむね28百万円の売上増が見込めるとの結果となった。

このため、令和4年度は、更に配信回数を増やすなど、電話投票売上の向上に努めている。

YouTubeライブ配信事業の増減 (単位：千円・日)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
運営費	179,427	196,184	16,757
配信回数	78	103	25
開催日数(130日)における配信日の割合	60.0%	79.2%	19.2ポイント

※ 運営費は、イベント等の他の運営費や伊丹市の費用を含む。

監査事務局において、令和3年度の YouTube ライブ配信事業の一般レースの1日当たりの効果額を試算したところ、粗利益の増が運営費を上回っていたことから、配信日の増は、利益の増につながる取組であると言える。

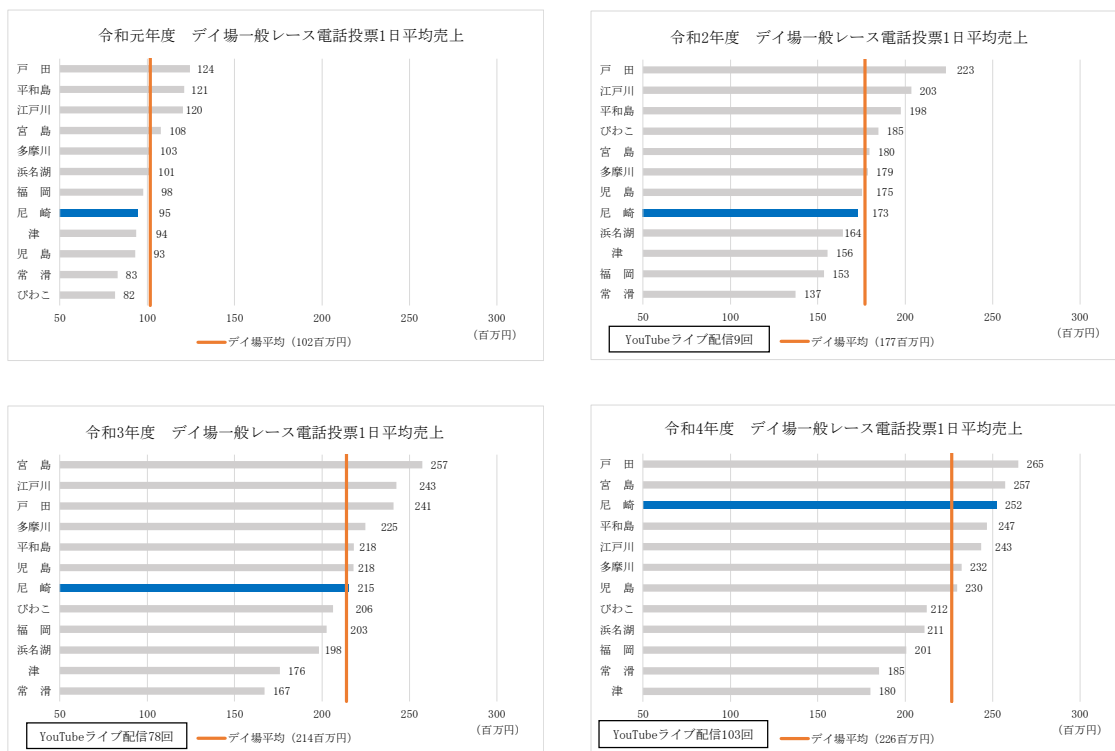
令和3年度YouTubeライブ配信事業に係る一般レース1日当たりの電話投票売上効果額の試算

収 益		費 用	
1日当たりの電話投票売上増見込み	28,000千円	運営費(配信回数78回)	179,427千円
電話投票粗利益率	14%		
1日当たりの粗利益の増	3,920千円	1日当たり運営費	2,300千円
		1日当たりの純利益の増	1,620千円

※ 運営費はグレードレースを含む年額であり、1日当たりの運営費は、一般レースに係る実際の運営費とは異なる。

イ デイ場の状況

デイ場における一般レース¹の電話投票売上の1日平均売上は、次のとおりである。



デイ場は12場あり、同日開催のデイ場間で投票の競合が起きる場合もあることから、いかに魅力的な情報を発信し、ファンの投票行動につなげていくかが課題である。

特に、年度によって開催の有無があり、他のレースと投票で競合することの少ないSGレースや人気のある一般レース（レディース vs ルーキーズなど）ではなく、開催日数の多くを占める一般レースにおいて、デイ場の中で人気を獲得することは、売上向上を図る上で非常に重要である。

尼崎場（伊丹市開催分を含む。）における一般レースの電話投票売上の1日平均は、令和元年度が95百万円で12場中8番目の売上額であったが、4年度は2億52百万円で12場中3番目の売上額になるなど、YouTubeライブ配信事業をはじめとした電話投票売上向上の取組が効果を上げてきていると言える。

(3) 本場活性化の取組

令和3年度に、老朽化施設の改修や入場者数に見合った施設のコンパクト化、新しいファン層を誘引できる魅力ある快適な施設環境の整備等を目的として取り組んできた大規模施設改修事業が完了した。

本場は、レースの迫力や選手を身近に感じることができるなど、ボートレースの魅力を直接感じることができる重要な施設であり、今後もファンの期待に応え満足してもらえる施設として適時適切にリニューアルしていく必要がある。

¹ 一般レースのうち、年度によって開催の有無のある「ヴィーナスシリーズ（令和2年度から全場開催）」、「レディース vs ルーキーズ」、「ファン感謝3Days」の売上は除く。

令和4年度は、メインスタンド一般席の改修工事を予定していたが、入札不調により繰越しとなった。できるだけ速やかに改修工事を完了し、ファンの満足度を高めていくことが重要である。

一般財団法人ボートレース振興会は、「ボートレース場のイメージアップ」、「来場者数の減少に伴う遊休スペースの活用」、「将来のボートレースファンの獲得」、「周辺地域への貢献」を図っていくことを目的として、ボートレースパーク化を目指しており、本市においても、令和4年4月に親子のあそび場として「ボートキッズパーク モーヴィあまがさき」（以下「モーヴィあまがさき」という。）をオープンした。

モーヴィあまがさきは、独立採算を目指した施設ではないが、年額約69百万円の運営経費がかかっていること（入場料収入は年額約10百万円）を考慮すれば、今後、「ボートレース場のイメージアップ」等の効果について、何らかの方法で検証していく必要があると考える。

モーヴィあまがさきの入場者数及び入場料並びに運営経費は、次のとおりである。

モーヴィあまがさき基本情報

施設	屋内型（687㎡）	オープン日	令和4年4月10日
営業日	年間250日程度（開催日、場外専売日、非開催日の土日祝日及び学校の長期休業期間等）		
営業時間	平日：2クール（各120分）①10:30～12:30、②14:00～16:00 土日祝日：3クール（各90分）①10:30～12:00、②12:30～14:00、③14:30～16:00		
料金	一人300円（開催日の15歳以上は200円＋入場料100円）		
申込方法	予約	対象年齢	6か月～12歳
備考	団体・貸切利用も可		

令和4年度モーヴィあまがさきの営業日数・入場者数・入場料（伊丹市営業日を含む）（単位：日・千円・人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
営業日数	17	22	21	24	27	19	13	18	21	20	17	24	243
入場料	752	1,005	976	1,281	1,649	856	789	857	1,173	973	830	1,244	12,386
入場者数	3,175	4,138	4,245	5,435	6,928	3,642	3,115	3,584	4,924	4,253	3,397	5,122	51,958

※ 上記のうち、尼崎市営業日分（単位：日・千円・人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
営業日数	11	14	16	19	21	14	9	16	15	15	15	20	185
入場料	531	666	730	1,044	1,289	653	595	784	912	748	767	1,098	9,817
入場者数	2,206	2,757	3,156	4,381	5,351	2,739	2,250	3,255	3,760	3,247	3,119	4,469	40,690

令和4年度尼崎市開催日におけるモーヴィあまがさきの運営に係る収支（単位：千円）

収入		支出	
入場料	9,817	運営業務委託	62,756
		遊具・玩具等点検業務委託	750
		非開催日営業に伴う場内警備業務委託	5,523
		貸切利用に伴う場内警備業務委託	108
計	9,817	計	69,138

令和3年度は、コロナ禍の影響によりファミリー向けのイベントは実施できなかったが、4年度は8月に人工芝エリアでの水あそび、12月に雪あそびや冬のキャンプ体験等を盛り込んだ場内イベントを実施するなど、ボートレース場のイメージアップ等に努めている。

3 計画に基づく取組と評価

(1) 尼崎市ボートレース事業経営計画（令和元年度～5年度、3年度中間見直し）

令和元年度から5年度までの5か年計画として、公営企業としての使命を明らかにし、本市ボートレース事業に係るお客様ニーズと社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、自律的かつ持続可能な事業運営が行えるよう、そして、より一層の事業振興を目指すため「尼崎市ボートレース事業経営計画」（以下「経営計画」という。）を策定している。

なお、令和3年度に2年度までの実績等を踏まえた中間見直しを行い、「売上及び収支見込み」、「施設整備計画等」及び「利益処分方法」について計画の改定を行った。

(2) 経営計画の進捗状況

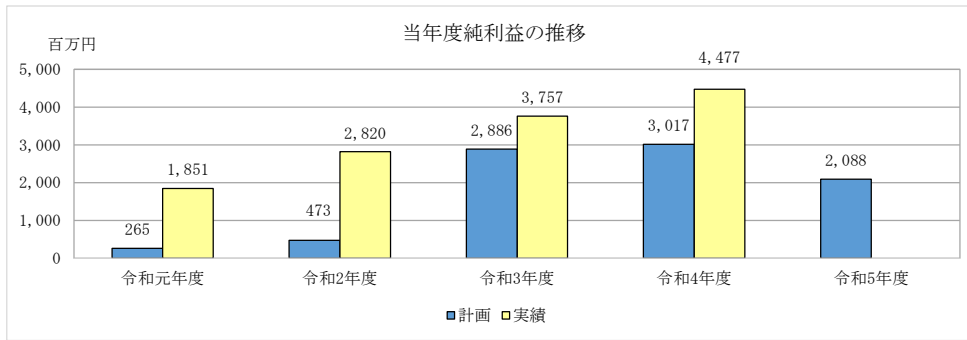
ア 収益的収支

令和4年度は、計画よりもSGレースの売上が伸びたことや、その他のレースにおいても電話投票売上が伸びたこと等により、当年度純利益は、計画値を14億60百万円上回った。

収益的収支（計画）		改定前←		→改定後		（税抜き、単位：百万円）	
項	目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	期間計
経常損益	収入	39,134	37,359	58,478	63,325	45,946	244,242
	営業収益	39,083	37,312	58,433	63,277	45,907	244,013
	うち、電投売上	16,875	18,372	34,224	40,988	27,454	137,913
	営業外収益	51	47	45	48	39	229
	支出	38,869	36,886	55,592	60,308	43,858	235,513
	営業費用	37,804	35,808	54,261	58,857	42,690	229,422
	うち繰出金	1,065	1,078	1,331	1,451	1,168	6,091
営業外費用	320	320	320	320	320	1,600	
差引（経常利益）	265	473	2,886	3,017	2,088	8,729	
特別損益	収入	—	—	1	1	1	3
	支出	—	—	1	1	1	3
	差引	—	—	0	0	0	0
計	当年度純利益	265	473	2,886	3,017	2,088	8,729

※ 令和5年度は、SGレース等のビックレースの開催を想定していない。

収益的収支（実績）		改定前←		→改定後		（税抜き、単位：百万円）	
項	目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	期間計
経常損益	収入	41,914	50,075	58,329	68,651	—	218,968
	営業収益	41,863	50,000	58,260	68,586	—	218,710
	うち、電投売上	20,393	31,688	38,339	47,057	—	137,477
	営業外収益	51	74	68	65	—	258
	支出	40,072	47,254	54,572	64,174	—	206,072
	営業費用	38,996	46,005	53,265	63,040	—	201,306
	うち繰出金	1,075	1,249	1,307	1,135	—	4,766
営業外費用	320	320	320	320	—	1,280	
差引（経常利益）	1,842	2,820	3,757	4,477	—	12,896	
特別損益	収入	8	—	—	—	—	8
	支出	—	—	—	—	—	—
	差引	8	—	—	—	—	8
計	当年度純利益	1,851	2,820	3,757	4,477	—	12,904



イ 投資財源と投資金額

令和4年度は、投資金額が計画値を13億75百万円下回った。この主因は、競技エリアの改修工事において、関係者との協議等に時間を要したことや、一般席の改修工事において、設計業務委託の入札不調等により、工事の着手に遅れが生じたためである。

工事の遅れが直ちにボートレースの開催に影響するものではないが、今後の施設改修計画等に影響を及ぼす可能性もあるため、適切に工事の進捗管理を行っていく必要がある。

投資財源と投資金額（計画）

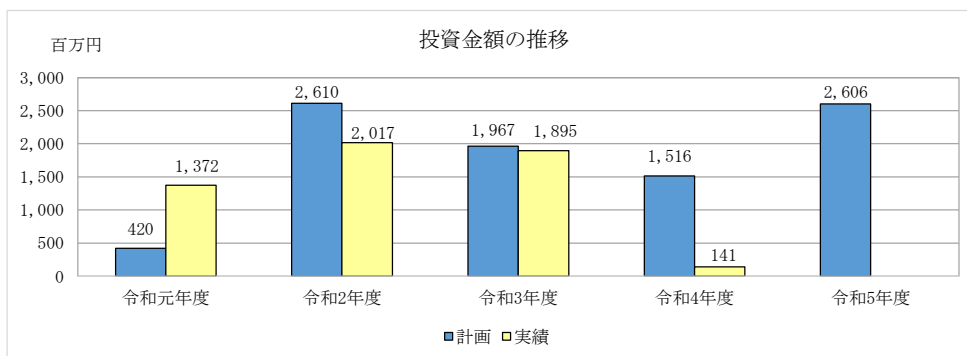
項目	改定前← →改定後					合計	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
投資財源	内部留保資金	1,097	681	995	689	545	4,477
	建設改良積立金	265	473	700	700	700	7,111
	合計	1,362	1,154	1,695	1,389	1,245	11,588
投資金額	420	2,610	1,967	1,516	2,606	9,120	
投資財源残額	5,684	4,228	3,956	3,828	2,467	-	

(単位：百万円)

投資財源と投資金額（実績）

項目	改定前← →改定後					合計	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
投資財源	内部留保資金	667	1,087	948	906	-	4,308
	建設改良積立金	500	-	700	700	-	7,522
	合計	1,167	1,087	1,648	1,606	-	11,830
投資金額	1,372	2,017	1,895	141	-	5,425	
投資財源残額	6,116	5,186	4,939	6,405	-	-	

(単位：百万円)



なお、平成30年度から令和3年度までにかけて、入場者数に見合った施設のコンパクト化や店舗エリアの改修・集約化、アメニティの向上等を目的とした施設改修工事（総事業費約41

億円) を実施した。コンパクト化による単年度当たりの経費削減効果は、次のとおりである。

施設のコンパクト化による経費削減効果 (単位：千円)

内 容	コンパクト化による減	備 考
1 投票機器保守	△ 10,000	投票所の減
2 場内警備・案内等包括業務	△ 1,693	業務量減
3 湯茶機管理	△ 1,000	湯茶機の減
4 無料飲料水提供業務	△ 1,377	指定席数の減
5 オーバードア保守点検	△ 252	大屋根解体による減
6 自動ドア点検	△ 279	点検個所の減
7 光熱水費	△ 3,166	11、13号館撤去による減
8 消防用設備保守点検	△ 356	11、13号館撤去による減
9 設備総合管理保守	△ 970	11、13号館撤去による減
10 清掃業務	△ 5,536	11、13号館撤去による減
合 計	△ 24,629	

※ コンパクト化による減は、令和2年度と3年度の予算比較での削減額

ウ 一般会計繰出金

令和3年度決算の利益処分より、当年度純利益のうち、7億円を建設改良積立金に積立て、残りを一般会計に繰出すこととしており、4年度決算においては利益処分として、37億77百万円を繰出す予定である。費用化分3億20百万円を合わせると、40億97百万円の繰出金となる。

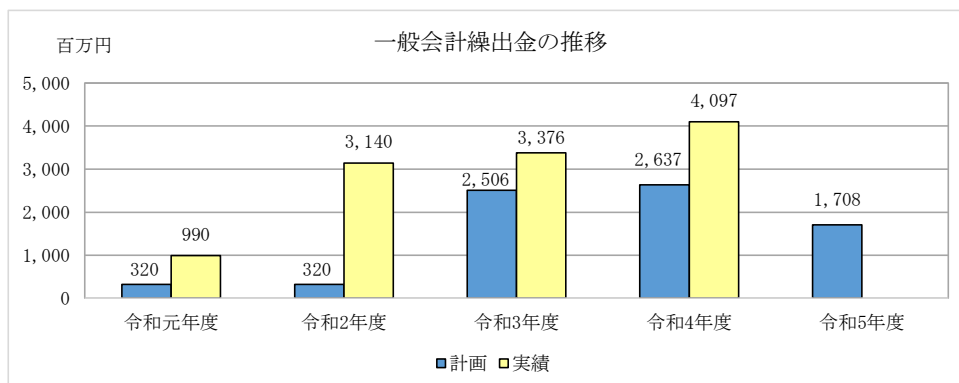
一般会計繰出金（計画） 改定前←→改定後 (単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
費用化分	320	320	320	320	320	1,600
利益処分	—	—	2,186	2,317	1,388	5,891
合計	320	320	2,506	2,637	1,708	7,491

一般会計繰出金（実績） 改定前←→改定後 (単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
費用化分	320	320	320	320	—	1,280
利益処分	670	2,820	3,056	3,777	—	10,323
合計	990	3,140	3,376	4,097	—	11,603

令和4年度の利益処分は、見込額（令和5年9月議会で議決予定）



4 まとめ

当年度決算は、SG レースを開催したことなどにより、純利益は、前年度に比べ7億円増の45億円を確保している。

また、総売上の7割以上を占める電話投票売上については、一般レースの1日平均売上がデイ場12場中で3位となるなど、売上向上の取組が成果を上げてきている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、旅行や外食など他のレジャー等の機会が増加すれば、今後の売上は一定減少していくことが見込まれることから、引き続き売上の維持・向上のための取組を行っていく必要がある。

また、当年度に予定した工事は、入札不調等により実施が遅れているが、本場は、レースの迫力や選手を身近に感じることができるなど、ボートレースの魅力を感じることができる重要な施設であり、今後もファンの期待に応え満足してもらえる施設として適時適切にリニューアルしていく必要がある。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、次の2点について留意されるよう要請する。

- (1) 売上の7割以上を占める電話投票については、ファンの定着及び売上の維持・向上に向け、引き続き工夫と努力を行うとともに、その効果検証を行って取組の実効性を高めること。
- (2) 安定した経営基盤の確立に向け、収益力の強化に努めつつ、将来見通しは不透明といわざるを得ない事業であることから、収支の動向を十分に見極め、投資計画の進捗管理と将来に向けた財源確保を慎重に行うこと。

モーターボート競走事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B
主 催	開催日数(日)	130	130	130
	S G ・ P G I 開催(節)	-	-	1
	発売額(円)	46,300,328,600	54,295,074,900	64,366,065,500
	1日平均(円)	356,156,374	417,654,422	495,123,581
	返還額(円)	334,547,600	391,342,700	792,008,600
	1日平均(円)	2,573,443	3,010,328	6,092,374
	売上額(円)	45,965,781,000	53,903,732,200	63,574,056,900
	本場(円)	2,964,330,300	3,383,133,400	3,810,899,200
	電話投票(円)	31,687,569,200	38,338,532,900	47,057,435,100
	神戸新開地(円)	750,282,600	672,144,800	674,842,600
	鳥取(円)	66,632,600	80,620,200	74,218,800
	京丹後(円)	34,469,400	39,930,500	34,629,200
	場間場外委託(円)	10,462,496,900	11,389,370,400	11,922,032,000
	1日平均(円)	353,582,931	414,644,094	489,031,207
	有料入場人員(人)	230,836	249,757	249,500
1日平均(人)	1,776	1,921	1,919	
本場1人当たり売上額(円)	12,842	13,546	15,274	
場間場外受託売上額(円)	18,322,449,100	19,251,370,300	20,385,984,000	
場外専売日数(日)	2	6	3	
職員数(人)	130 125	126 120	120 116	
従事員数(人)	90	87	78	

備考：返還額は、時効額を含んでいる。

対前年度増減 (B - A)	対 前 年 度 増 減 率 (%)			備 考
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
0	0	0	0	
1	-	-	皆増	
10,070,990,600	22.7	17.3	18.5	
77,469,159	22.7	17.3	18.5	発売額÷開催日数
400,665,900	13.1	17.0	102.4	
3,082,046	13.1	17.0	102.4	返還額÷開催日数
9,670,324,700	22.8	17.3	17.9	
427,765,800	△ 20.6	14.1	12.6	
8,718,902,200	55.4	21.0	22.7	
2,697,800	△ 5.7	△ 10.4	0.4	
△ 6,401,400	△ 9.0	21.0	△ 7.9	
△ 5,301,300	△ 3.7	15.8	△ 13.3	
532,661,600	△ 15.6	8.9	4.7	
74,387,113	22.8	17.3	17.9	売上額÷開催日数
△ 257	△ 9.1	8.2	△ 0.1	
△ 2	△ 9.1	8.2	△ 0.1	有料入場人員÷開催日数
1,728	△ 12.6	5.5	12.8	売上額(本場)÷有料入場人員
1,134,613,700	△ 5.6	5.1	5.9	
△ 3	△ 75.0	200.0	△ 50.0	
△ 6	242.1	△ 3.1	△ 4.8	年度末現在
△ 4	278.8	△ 4.0	△ 3.3	下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 9	△ 5.3	△ 3.3	△ 10.3	年度末現在 職員数の内数

2 比較損益計算書

科 目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	50,074,638,798	100	58,328,545,600	100
1 営 業 収 益	50,000,470,132	99.9	58,260,193,785	99.9
(1) 開 催 収 益	46,300,328,600	92.5	54,295,074,900	93.1
(2) 受 託 収 益	3,163,574,152	6.3	3,320,331,031	5.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	536,567,380	1.1	644,787,854	1.1
2 営 業 外 収 益	74,168,666	0.1	68,351,815	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,465,362	0.0	5,256,613	0.0
(2) 使 用 料	7,661,661	0.0	5,797,449	0.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	24,992,574	0.0	41,609,235	0.1
(4) 雑 収 益	39,049,069	0.1	15,688,518	0.0
3 特 別 利 益	-	-	-	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-
(2) そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-
総 費 用	47,254,192,775	100	54,571,905,188	100
1 営 業 費 用	46,005,229,013	97.4	53,265,094,359	97.6
(1) 開 催 費	42,118,103,796	89.1	49,527,445,653	90.7
(2) 競 艇 場 管 理 費	642,129,386	1.4	692,492,309	1.3
(3) 場 間 場 外 発 売 受 託 事 業 費	1,750,363,402	3.7	1,853,135,525	3.4
(4) 総 係 費	164,044,918	0.3	145,605,691	0.3
(5) 減 価 償 却 費	495,726,502	1.1	807,879,960	1.5
(6) 資 産 減 耗 費	834,861,009	1.8	238,535,221	0.4
2 営 業 外 費 用	1,248,963,762	2.6	1,306,810,829	2.4
(1) 繰 出 金	320,000,000	0.7	320,000,000	0.6
(2) 雑 支 出	928,963,762	1.9	986,810,829	1.8
当 年 度 純 利 益	2,820,446,023	-	3,756,640,412	-

(単位:円・%)

令和4年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
68,650,856,114	100	10,322,310,514	19.4	16.5	17.7
68,586,144,003	99.9	10,325,950,218	19.4	16.5	17.7
64,366,065,500	93.8	10,070,990,600	22.7	17.3	18.5
3,526,395,100	5.1	206,064,069	△ 13.2	5.0	6.2
693,683,403	1.0	48,895,549	8.7	20.2	7.6
64,712,111	0.1	△ 3,639,704	45.1	△ 7.8	△ 5.3
5,126,874	0.0	△ 129,739	882.6	113.2	△ 2.5
11,684,096	0.0	5,886,647	2.3	△ 24.3	101.5
33,903,595	0.1	△ 7,705,640	△ 16.8	66.5	△ 18.5
13,997,546	0.0	△ 1,690,972	192.8	△ 59.8	△ 10.8
-	-	-	皆減	-	-
-	-	-	皆減	-	-
-	-	-	皆減	-	-
64,174,181,236	100	9,602,276,048	17.9	15.5	17.6
63,039,573,613	98.2	9,774,479,254	18.0	15.8	18.4
59,176,017,407	92.2	9,648,571,754	19.8	17.6	19.5
756,190,458	1.2	63,698,149	△ 6.2	7.8	9.2
1,994,505,854	3.1	141,370,329	△ 16.1	5.9	7.6
172,704,462	0.3	27,098,771	3.6	△ 11.2	18.6
922,008,541	1.4	114,128,581	14.0	63.0	14.1
18,146,891	0.0	△ 220,388,330	76.5	△ 71.4	△ 92.4
1,134,607,623	1.8	△ 172,203,206	16.1	4.6	△ 13.2
320,000,000	0.5	0	0	0	0
814,607,623	1.3	△ 172,203,206	23.0	6.2	△ 17.5
4,476,674,878	-	720,034,466	52.4	33.2	19.2

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	22,995,394,519	100	24,950,239,137	100
1 固 定 資 産	11,053,069,332	48.1	12,025,680,238	48.2
(1) 有 形 固 定 資 産	9,963,747,332	43.3	10,968,858,238	44.0
ア 土 地	682,595,341	3.0	682,595,341	2.7
イ 建 物	6,496,769,058	28.3	7,499,361,326	30.1
ウ 構 築 物	1,393,092,522	6.0	1,849,015,970	7.4
エ 機 械 及 び 装 置	135,009,206	0.6	115,287,733	0.5
オ 車 両 運 搬 具	145,215	0.0	145,215	0.0
カ 船 舶	1,086,850	0.0	4,341,700	0.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	691,793,037	3.0	785,184,731	3.2
ク 建 設 仮 勘 定	563,256,103	2.4	32,926,222	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,088,170,000	4.8	1,055,670,000	4.2
ア 長 期 性 預 金	-	-	-	-
イ 投 資 有 価 証 券	1,088,170,000	4.8	1,055,670,000	4.2
2 流 動 資 産	11,942,325,187	51.9	12,924,558,899	51.8
(1) 現 金 ・ 預 金	9,188,427,426	39.9	12,029,588,493	48.2
(2) 未 収 金	546,981,761	2.4	896,044,406	3.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,184,000	△ 0.0	△ 1,074,000	△ 0.0
(4) 前 払 金	208,100,000	0.9	-	-
(5) 繰 出 金	2,000,000,000	8.7	-	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、16,849,111,931円である。

(単位:円・%)

令和4年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
24,404,341,292	100	△ 545,897,845	14.8	8.5	△ 2.2
11,374,568,168	46.6	△ 651,112,070	22.1	8.8	△ 5.4
10,181,276,168	41.7	△ 787,582,070	12.3	10.1	△ 7.2
682,595,341	2.8	0	0	0	0
6,882,208,611	28.2	△ 617,152,715	5.6	15.4	△ 8.2
1,730,113,071	7.1	△ 118,902,899	△ 7.1	32.7	△ 6.4
96,616,035	0.4	△ 18,671,698	△ 15.9	△ 14.6	△ 16.2
145,215	0.0	0	△ 40.2	0	0
3,707,956	0.0	△ 633,744	△ 36.2	299.5	△ 14.6
698,822,382	2.8	△ 86,362,349	107.8	13.5	△ 11.0
87,067,557	0.4	54,141,335	1,000以上	△ 94.2	164.4
1,152,000	0.0	0	△ 45.2	0	0
1,152,000	0.0	0	0	0	0
-	-	-	皆減	-	-
1,192,140,000	4.9	136,470,000	532.9	△ 3.0	12.9
-	-	-	皆減	-	-
1,192,140,000	4.9	136,470,000	皆増	△ 3.0	12.9
13,029,773,124	53.4	105,214,225	8.8	8.2	0.8
12,768,153,532	52.3	738,565,039	△ 6.1	30.9	6.1
262,825,592	1.1	△ 633,218,814	△ 54.2	63.8	△ 70.7
△ 1,206,000	△ 0.0	△ 132,000	△ 84.7	9.3	△ 12.3
-	-	-	皆増	皆減	-
-	-	-	皆増	皆減	-

科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 3 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	22,995,394,519	100	24,950,239,137	100
負債合計	3,100,838,233	13.5	4,151,988,462	16.6
1 固定負債	187,802,950	0.8	194,768,216	0.8
(1) 引当金	187,802,950	0.8	194,768,216	0.8
ア 退職給付引当金	187,802,950	0.8	194,768,216	0.8
2 流動負債	2,589,732,672	11.3	3,575,629,779	14.3
(1) 未払金	2,252,896,392	9.8	3,198,387,603	12.8
(2) 引当金	21,125,000	0.1	21,691,539	0.1
ア 賞与引当金	17,519,000	0.1	18,028,929	0.1
イ 法定福利費引当金	3,606,000	0.0	3,662,610	0.0
(3) 預り金	315,711,280	1.4	355,550,637	1.4
3 繰延収益	323,302,611	1.4	381,590,467	1.5
(1) 長期前受金	461,732,664	2.0	518,481,665	2.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 138,430,053	△ 0.6	△ 136,891,198	△ 0.6
資本合計	19,894,556,286	86.5	20,798,250,675	83.4
1 資本金	3,833,510,012	16.7	6,204,965,604	24.9
2 剰余金	16,072,876,274	69.9	14,637,615,071	58.7
(1) 利益剰余金	16,072,876,274	69.9	14,637,615,071	58.7
ア 利益積立金	1,279,395,106	5.6	1,279,395,106	5.1
イ 建設改良積立金	4,235,292,899	18.4	2,340,225,989	9.4
ウ 当年度未処分 利益剰余金	10,558,188,269	45.9	11,017,993,976	44.2
3 評価差額等	△ 11,830,000	△ 0.1	△ 44,330,000	△ 0.2
(1) その他投資有価証券 評価差額金	△ 11,830,000	△ 0.1	△ 44,330,000	△ 0.2
(当年度純利益)	2,820,446,023	-	3,756,640,412	-

(単位:円・%)

令和4年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和2年度	令和3年度	令和4年度
24,404,341,292	100	△ 545,897,845	14.8	8.5	△ 2.2
2,249,586,151	9.2	△ 1,902,402,311	36.3	33.9	△ 45.8
186,188,554	0.7	△ 8,579,662	1.4	3.7	△ 4.4
186,188,554	0.7	△ 8,579,662	1.4	3.7	△ 4.4
186,188,554	0.7	△ 8,579,662	1.4	3.7	△ 4.4
1,704,221,225	7.0	△ 1,871,408,554	47.9	38.1	△ 52.3
1,341,827,252	5.5	△ 1,856,560,351	47.1	42.0	△ 58.0
23,349,248	0.1	1,657,709	3.7	2.7	7.6
19,475,503	0.1	1,446,574	2.5	2.9	8.0
3,873,745	0.0	211,135	10.4	1.6	5.8
339,044,725	1.4	△ 16,505,912	58.3	12.6	△ 4.6
359,176,372	1.5	△ 22,414,095	△ 4.6	18.0	△ 5.9
522,179,204	2.2	3,697,539	2.1	12.3	0.7
△ 163,002,832	△ 0.7	△ 26,111,634	△ 22.0	1.1	△ 19.1
22,154,755,141	90.8	1,356,504,466	12.0	4.5	6.5
8,100,032,514	33.2	1,895,066,910	55.7	61.9	30.5
14,162,582,627	58.0	△ 475,032,444	5.1	△ 8.9	△ 3.2
14,162,582,627	58.0	△ 475,032,444	5.1	△ 8.9	△ 3.2
1,279,395,106	5.2	0	0	0	0
2,899,016,375	11.9	558,790,386	△ 9.1	△ 44.7	23.9
9,984,171,146	40.9	△ 1,033,822,830	12.9	4.4	△ 9.4
△ 107,860,000	△ 0.4	△ 63,530,000	皆減	△ 274.7	△ 143.3
△ 107,860,000	△ 0.4	△ 63,530,000	皆減	△ 274.7	△ 143.3
4,476,674,878	-	720,034,466	52.4	33.2	19.2

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	54.2	56.3	50.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	461.1	361.5	764.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	375.9	361.5	764.6	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	106.0	106.9	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	106.0	106.9	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	108.7	109.4	108.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益